TVE
Challenge for the NEXT

証券コード｜6466

株主通信

第25期 中間期

2023年10月1日～2024年3月31日

つなげているのは世界
支えているのは社会

2Q 2024年9月期 第2四半期 財務ハイライト（連結）

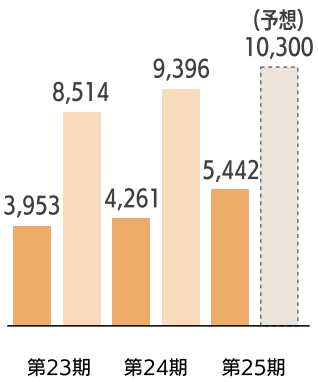
POINT

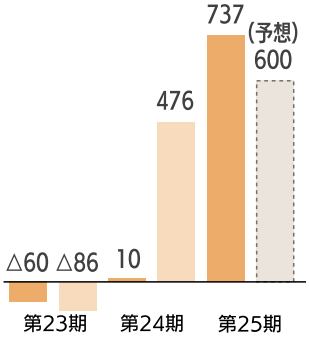
1 主力事業であるバルブ事業で、関西電力の原発における定期検査工事の完了など、原発関係の売上が増加した他、製鋼事業や電気設備関連事業においても増収となり、全ての報告セグメントにおいて増収となった結果、前年同期に比べ売上高は増加しました。

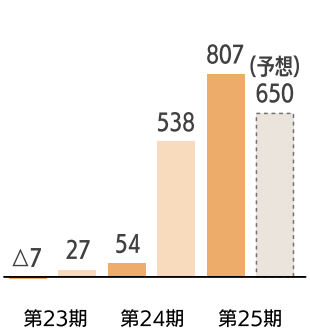
2 バルブ事業において、大幅な増収や定期検査工事など採算の良い原発向けのメンテナンス工事が完了したことにより、売上総利益以下の各利益は前年同期に比べ大幅に増加しました。

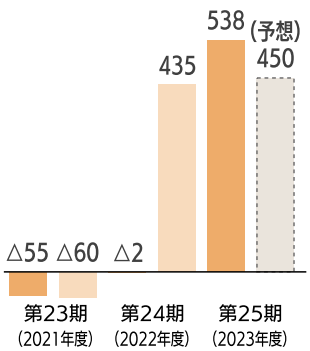
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
5,442 百万円	737 百万円	807 百万円	538 百万円
前年同期比 27.7% 増	前年同期比 —	前年同期比 —	前年同期比 —

■中間期 ■通期（単位：百万円）









2024年9月期の見通し

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
10,300 百万円	600 百万円	650 百万円	450 百万円
前期比 9.6% 増	前期比 26.0% 増	前期比 20.6% 増	前期比 3.4% 増

配当について

第25期の中間配当につきましては、
1株当たり20円とさせていただきました。

● 詳細な財務情報は、
当社ホームページをご覧下さい
https://www.toavalve.co.jp/

株主の皆様へ

エネルギー産業の未来を注視し、開発と人材育成を加速

株主の皆様には、日頃より当社グループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。当第25期中間期の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

既に決算短信でご案内のとおり当中間期の決算は、前年同期に比して増収、増益となりました。

原子力発電所並びに火力発電所の定期検査工事に代表されるバルブメンテナンス、それに伴い発生する取換部品、修繕工事、引取修理が堅調に売上計上されたほか、製鋼事業や電気設備関連事業も増収となり、全ての報告セグメントが増収となった結果、採算面でも大幅な増益となりました。

当期の中間配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきました。当社の利益配分は、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主の皆様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施しております。上記の基本方針及び先日発表の2024年9月期の業績等を勘案し、中間配当金は前回予想の1株当たり15円から5円増配いたしました。

我が国の経済は、国内における物価の上昇、国際情勢の緊迫に起因する資源価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として先行きが不透明な状況が続いており、当社グループ業績への影響については、引き続き注視する必要がありますが、バルブ事業の中核である原発向けビジネスは地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション実現に向けた取り組みが進められ、原発は電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、今後も更なる原発の再稼働が予定されており、また、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発も進んでいます。

もう一方の主要納入先である火力発電所につきましても、水素やアンモニアなどの非化石燃料を使用した発電へのシフトが見込まれておりますので、当社といたしましては、グループのマテリアリティのもと策定した事業戦略（中期経営計画2023）に基づき、バルブ事業及び製鋼事業の深化、リファインメタル事業推進、水素を用いた発電に使用するバルブの開発、グループ会社間の連携による事業領域の拡大など確実に推し進めると同時に、事業基盤強化に向けて人的資本の価値を最大限に引き出し、中長期的な企業価値の向上に繋げて参る所存です。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長　奥井 一史

2Q セグメント別の概況

バルブ事業

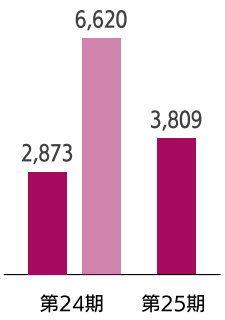
売上高 **3,809** 百万円

セグメント利益 **1,089** 百万円

売上高推移

■中間期　■通期

（単位：百万円）



関西電力高浜原発2号機・3号機、同大飯原発4号機、同美浜原発3号機及び九州電力玄海原発3号機における定期検査工事完了による売上などが計上された結果、売上高は38億9百万円（前年同期比32.6%増）となり、利益は、大幅な増収や受注損失引当金の戻入などから、10億89百万円（同116.6%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業

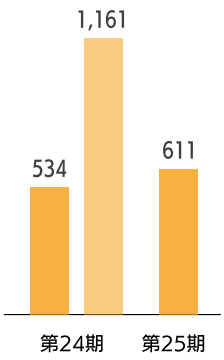
売上高 **611** 百万円

セグメント利益 **△121** 百万円

売上高推移

■中間期　■通期

（単位：百万円）



前年同期に比し、一部顧客への売上が増加した結果、売上高は6億11百万円（前年同期比14.6%増）となりましたが、利益は、前年同期に比し、棚卸資産の積み上がりが少なかったことなどから1億21百万円の赤字（前年同期は1億7百万円の赤字）となり、赤字幅は拡大いたしました。

TOPICS

BCP策定プロジェクト

緊急事態に備えた取り組み

BCP・災害対応ポケットマニュアル（一部）

地震大国・日本。令和6年になってからも大きな地震が立て続けに発生しており、近い将来、起こる可能性が高いと言われているのが南海トラフ地震です。

1995年、阪神地域に本社を置く当社は阪神・淡路大震災による大きな被害を受けました。当時は前身企業である東亜バルブ㈱と東亜エンジニアリング㈱の２社が、尼崎市の立花と神戸市に本社を構えており、幸いにも社員及びその家族に犠牲者は出ませんでしたが、生活基盤となる住まいを失ったり、大きな損害を被った従業員が少なくありませんでした。それぞれの本社でも設備・装置が倒壊し、特に東亜バルブ㈱の被害は大きく、正門のブロック塀の一部損壊やクレーン脱輪の他、工場の基礎工事をやり直すなど従前の業務状況に回復するまで相当の時間を要しました。

こうした経験を踏まえ、近い将来起こり得る災害に備えるため、取り組んでいるのがTVE-BCP策定プロジェクトです。

BCPとは、事業継続計画（Business　Continuity Plan）を意味する言葉で、事業の継続を中断せざるを得ない緊急事態が発生した際に、事業の早期復旧や重要な事業の継続を図るための計画を指します。

事業の継続を阻害させる要因は自然災害以外にもありますが2022年４月から始動したTVE-BCP策定プロジェクトでは、まず営業時間中に南海トラフ地震が発生したと想定し、対処方法を定めてきました。

発災後は、従業員やその家族、顧客や取引先の安全を最優先し、限られた資源や情報を集約しながら、就業場所の安全性の確認、優先事項の判断や指示等、重要事項を決定する緊急対策本部の設置を行う、といったBCP業務を迅速に行う必要があります。

BCP想定訓練の様子

阪神・淡路大震災時の
東亜バルブ㈱社屋の様子

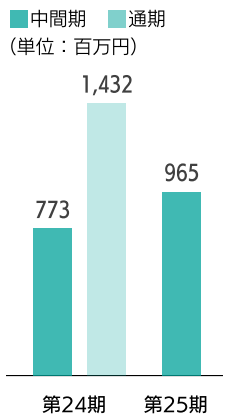
特に当社は、電力会社を始めとする事業へのバルブ製品の納入やメンテナンスを行っており、業務を再開するまでの期間を最小限にすることで、社会全体の早期復旧に寄与することができます。

事業を取り巻く様々なリスクが顕在化する前に従業員それぞれが自主的に行動できるよう、2023年７月には説明会を、同年９月には想定訓練を実施し、啓蒙活動を行いました。現在は策定したBCPのブラッシュアップと従業員に対する定着を図っていくため、各分科会に分かれて活動を行っています。

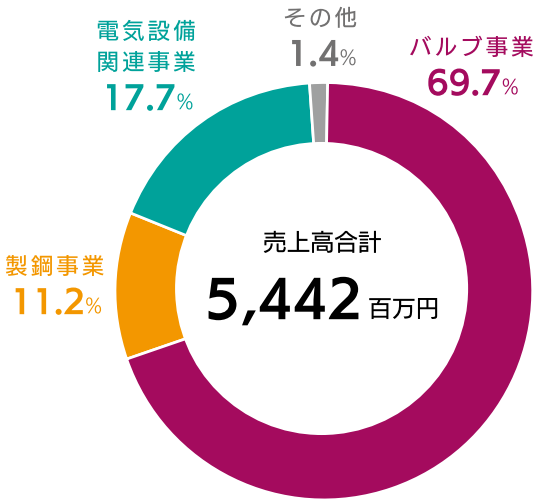
電気設備関連事業

売上高	965 百万円
セグメント利益	255 百万円

売上高推移



前年同期に比し、電気工事や消火設備設置工事などの請負工事に係る売上が増加した結果、売上高は９億65百万円（前年同期比24.9%増）となり、利益は、売上が増加した影響などから２億55百万円（同131.4%増）となり、前年同期に比し大幅な増益となりました。



会社の概況

（2024年3月31日現在）

商号	株式会社TVE
英文	TVE Co., Ltd.
証券コード	6466
所在地	〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番１号
設立日	2000年３月16日
資本金	17億3,955万9,810円
事業内容	各種バルブ、鋳鋼製品の製造販売、 各種バルブのメンテナンス業務、 電気工事、廃炉関係
従業員	292名（連結394名）

株式の状況

（2024年３月31日現在）

発行可能株式総数	10,040,000株
発行済株式の総数	2,461,600株
株主数	1,565名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西華産業株式会社	505,400	21.58
株式会社UH Partners 2	183,700	7.84
株式会社UH Partners 3	177,700	7.59
光通信株式会社	171,400	7.32
株式会社エスアイエル	102,700	4.38
TOA取引先持株会	95,600	4.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	75,400	3.22
INTERACTIVE BROKERS LLC	31,342	1.34
TVEグループ従業員持株会	30,442	1.30
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A／C)	30,000	1.28

※当社は自己株式119,170株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	10月１日から翌年９月30日まで
期末配当金受領株主確定日	９月30日
中間配当金受領株主確定日	３月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 電話 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toavalve.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。）

ご注意

1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続につきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。

2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店におきましてもお取次ぎいたします。

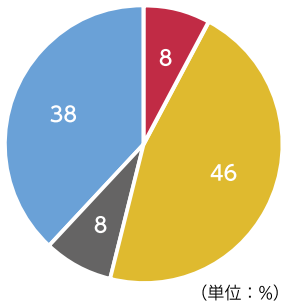
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。

TVE 株主通信アンケート結果について

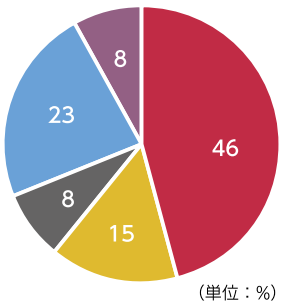
[株主通信]第24期報告書で告知したWEBアンケート結果を報告します。

【実施期間】 2023年12月22日～2024年２月29日
【回答者数】 13名

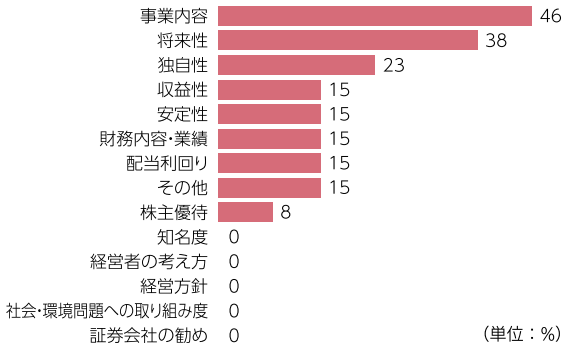
当社株式の今後の保有方針



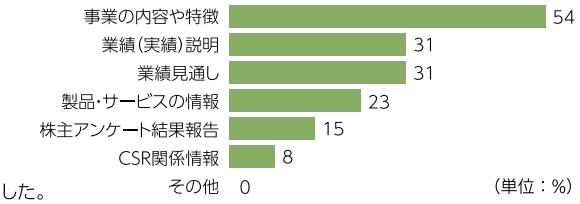
株主通信の掲載内容の評価



株式の購入理由（複数回答可）



今後充実させてほしい内容



第24期報告書の「TVE 株主通信アンケート」にご協力いただき誠にありがとうございました。
皆様にいただきましたコメントの一部を下記に掲載いたします。

主なコメント

- これからもっと伸びてゆくことを期待したい。
- 株主還元方針及び企業価値向上策について詳しく知りたい。
- 独自性のある製品開発で世界シェアにも期待しています。
- 頑張ってください。応援しています。

TVE Challenge for the NEXT　株式会社 TVE

FSC ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C022724
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。